

事業番号	07 07 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	H10 ~	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	③人口の社会増を実現			⑥様々な人の労働参加を全国トップに		
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保		5-2 女性が輝く社会づくり			

1 現状と課題

目指す姿	労働力人口が減少する社会において、若年者、女性、障がい者、高齢者、外国人等の就業希望の実現に向けた支援により、県内の就業者数を維持し、産業を担う人材の確保を図る。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の職業的な自立を促し、安定した雇用に結びつけるため、学生を含め40歳代前半までの方を対象にキャリアコンサルティング、セミナーの開催等の就職支援サービスを提供。 学生のUターン就職を促進するため、オンラインでのインターンシップフェアの開催やインターンシップ参加経費を補助するとともに、社会人のUIターンを促進するためのオンラインイベント等を実施。 子育て期の女性等を対象に、子育て支援センター等の身近な場所での就業相談から就業までのワンストップ支援や職場定着支援、就業継続のための企業向けセミナーを開催。 新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の就業を支援するため、人材紹介会社と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と人手不足の事業者とのマッチング等の伴走型支援を実施。 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ウィズコロナ時代に対応した学生のUターン就職支援施策を実施した結果、Uターン就職率は38.4%と前年比4.6%増となったものの、目標である45%には届かない状況。 新型コロナウイルス感染症等の影響による失業者のマッチング支援により、失業者の就業にはつながっているが、基礎的な技能の不足により就業が決まらない方が一定程度存在。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用のミスマッチ解消のため、一人ひとりに寄り添った就労支援が必要。 人手不足の業種への人材確保には、業種を超えた労働力移動が必要であり関係機関と連携して支援。 新卒学生をはじめとした若い世代へのアプローチを引き続き強化して実施。 求人情報の共有等、関係機関及び関連事業者との連携強化により、子育て期の女性等の再就職を支援。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	【障がい者雇用促進事業】 <ul style="list-style-type: none"> 「障害者雇用支援月間」に合わせてWeb広告等を実施 障がい者雇用に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築 障がい者の安定した就労を確保するため、中小企業に対して障がい者雇用に係る支援制度を周知
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【共生社会づくり】 <ul style="list-style-type: none"> セミナーや企業への個別相談支援、助成金の交付により、障がい者の就労と企業の障がい者雇用を促進。 企業の外国人材受入れや外国人留学生の県内就職支援により、外国人材の就業を促進。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	ジョブカフェ信州利用者の就職者数	人	656	626	↑	1,060	↑	1,500
2	県内出身学生のUターン就職率	%	33.8	38.4	↑	—	—	45
3	はたらく女性応援プロジェクト事業参加女性の就職者数	人	226	278	↑	266	↓	300
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	0	0	0
	当初予算	261,085	947,622	322,312
	補正予算	111,180	-489,191	4,389
	合計(A)	372,265	458,431	326,701
	うち一般財源	107,953	119,267	136,648
	決算額(B)	325,939	406,138	
職員数(人)	16.6	14.6	12.6	

設定理由	成果指標	1.ジョブカフェ信州における若年者に対する就業支援の成果を測るための指標 2.学生に対する県の支援施策の効果を測るための指標 3.子育て期等の女性に対する就業支援の成果を測るための指標
	目標値	1.前年度の実績に基づき設定 2.長野県総合5か年計画の関連目標に基づき設定 3.前年度までの実績及び事業者ヒアリングに基づき設定

事業番号	07 07 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	雇用促進のための対策事業費	372,265 千円	458,431 千円	当初 322,312 補正 4,389 千円
DX	該当なし			
ゼロカーボン	該当なし			
共生社会づくり	・セミナーや企業への個別相談支援、助成金の交付により、障がい者の就労と企業の障がい者雇用を促進。 ・企業の外国人材受入れや外国人留学生の県内就職支援により、外国人材の就業を促進。			
学びの県づくり	該当なし			

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	ジョブカフェ信州運営事業費	直接 委託	・キャリアコンサルティング、セミナーの実施 ・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験(ジョブチャレ)の実施 ・移住・交流センター(銀座NAGANO)内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営
2	NAGANOで働く魅力発信事業費	直接 委託 補助金	・県内企業へのインターンシップに参加する学生の交通費等を補助(NAGANOインターンシップ補助金) ・オンラインと会場でインターンシップフェアを開催 ・シューカツNAGANO応援隊と学生とのセミナーを開催 ・オンライン企業説明会を開催
3	社会人を対象としたUIJターン促進事業費	委託	・東京で首都圏在住社会人に対し、県内企業の求人情報等を提供し、長野県内企業等への転職を検討してもらうための説明会を開催
4	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	・長野県移住総合Webメディア「SuuHaa(スーハー)」を中心に長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関するウェブ用記事コンテンツ制作及び関連情報の発信を行う
5	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	委託	・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成(R4年度は周知・広報のみ。助成開始はR5年度から。)
6	はたらく女性応援プロジェクト事業費	委託	・子育て中の女性等に対する就業相談、セミナー、インターンシップ等による再就職支援 ・県内企業の従業員を対象とした就業継続支援
7	就職困難者のための就職サポート事業費	直接 委託	・地域振興局(5局)に求人開拓員を配置し、障がい者、子育て期の女性、ひとり親家庭の父母等、中国帰国者、ひきこもり状態にある者等の就業を求人開拓、職業紹介、就職後の定着まで一貫して支援 ・職業紹介システムの保守業務委託 ・障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業を障がい者雇用フォーラムとして実施
8	障がい者職場実習支援事業費	直接	・特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所へ助成
9	障がい者雇用支援事業費	委託 補助金	・企業向けに、障がい者雇用セミナー、企業見学会の開催及び障がい者雇用のための個別相談支援を実施 ・障がい者を雇用をしていない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金を交付
10	シルバー人材センター支援事業費	補助金	・高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得を支援

事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	---------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
11	シニア就業支援事業	直接	・職に就いていない高齢者の掘起し及び関係機関との連携による就業促進	
12	プロ人材就業補助金交付事業費	直接補助金	・県内企業等が、県外から専門的な能力や経験を有する人材を、プロ人材戦略拠点及び民間人材ビジネス事業者の仲介により受け入れた場合に、給与費の一部を助成	
13	外国人の就業促進事業費	直接委託負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入れ企業向けの相談窓口の運営 ・企業向けセミナーを開催、留学生向けの在留資格に関する指導等を実施 ・外国人留学生の県内就職支援 	
14	UIターン就業・創業移住支援事業費	委託補助金	・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、創業した場合又は県内の企業等へ就業し、一定の条件を満たした場合、移住に要する経費を助成	
15	コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業	委託	・人材紹介会社と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、人手不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援の実施	
16	障がい者雇用促進事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者雇用支援月間」に合わせてWeb広告等を実施 ・障がい者雇用に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築 ・障がい者の安定した就労を確保するため、中小企業に対して障がい者雇用に係る支援制度を周知 	